

令和元年 9 月 12 日 経済・港湾委員会(産業労働局)

○**小林委員** 私からも、都民の就労を応援する条例の基本的な考え方について何点かお伺いをいたします。

さきの都議会公明党の代表質問においても触れましたが、今後、条例化に向けて実効性を担保していくためにも、都庁一丸となって取り組むべきと申し上げたところですが、新たに庁内の推進体制を構築し、全庁一丸となって取り組んでいくとの前向きなご答弁をいただきましたので、改めて、この点についてはよろしくお願ひしたいと思います。

もう一点、就労に困っている方からのさまざまな分野にわたる相談が予想されることから、ワンストップの相談窓口を設置し、相談しやすい体制をつくるべきと提案をさせていただきました。

この点については、現在設置されているしごとセンターの総合相談窓口をワンストップの相談窓口として充実を図っていくのご答弁があったところであります。

そこで、現在、東京しごとセンターに設置されている総合相談窓口における、今までの相談実績と取り組み状況についてお伺ひいたします。

○**篠原雇用就業部長** 東京しごとセンターの相談窓口では、しごとセンターを初めて利用する都民が円滑にサービスを受けられますよう、利用方法の案内や適切な支援サービスを紹介いたしますほか、事業所からの相談や職業適性検査などを実施しております。

平成二十九年度の利用実績としましては、初めて利用する方への案内やサービスの紹介が三万九百七件、事業所からの相談が九百六十三件でございます。

○**小林委員** 既に総合相談窓口として多くの取り組み実績がある中、今後、それをワンストップ相談窓口として、充実強化していくわけですが、ワンストップとは一カ所で用事が足りること、一カ所で何でもそろふことという意味で使われております。

そのためには、さきにも申し上げましたが、多様な分野の相談に対応できる相談体制、これをぜひとも構築していただきたいと思います。見解をお伺ひします。

○**篠原雇用就業部長** これまでの東京しごとセンターの総合相談窓口は、主に求職者からの相談に応じまして、一人一人の状況を踏まえたきめ細かいサービスを提供するため、若年者や中高年、高齢者など、各年齢層別のセンターの支援策へ適切につなぐという役割を持っておりました。

今後は、この役割に加えまして、まず、窓口専門性を持つスタッフを配置し、就労に困難を抱える方の多様な相談を受けとめられるようにすること、さらに、しごとセンターの支援内容の充実や他の支援機関との連携によりまして、本人の状況や適性に合った支援策に着実につなげられるようにすることなど、機能の強化が図られるよう検討してまいります。

○**小林委員** ぜひともよろしくお願ひいたします。

私も、日ごろより、さまざまな就労のご相談をいただきます。就労へと結びつけるお手伝いから、また、就労後の職場環境のご相談などもいただきます。

特に、職場環境や労働問題に関するご相談は、産業労働局の出先機関である東京都労働相談情報センターをご紹介します。対応いただいたことも数々ございました。

今後、設置予定であるワンストップの相談窓口では、相談から就労に結びつけていくことが大事な役割となりますが、ワンストップ相談窓口を利用し、就労に結びついた後、仮に、その後、職場での課題が生じた際の相談体制も必要になってまいります。

労働情報相談センターを活用することもあるかと思いますが、ぜひ、このワンストップ相談窓口においても、就労後の案件にも対応できる体制をつくっていただきたいと思いますと思いますが、見解を伺います。

○篠原雇用就業部長 就職した後の相談も含めまして、多様な就労相談を一元的に受け付けられる窓口として運用できるように検討してまいります。

○小林委員 次に、基本的な考え方にある各主体の役割における都民の項目において、都民は、都が実施する就労支援に関する施策に協力するよう努める、就労を希望する都民は基本理念にのっとり、就労に向けてみずから進んで取り組むよう努めるとありますが、この点の都民への普及啓発の取り組みについてお伺いいたします。

○篠原雇用就業部長 都民の就労を応援する条例の基本的な考え方におきましては、副委員長ご指摘のとおり、都民の役割として、都が実施する施策への協力に努めることとしております。

今後、条例の基本的な考え方に沿って、就労支援を行っていく上では、都と都民、事業者が認め合い、支え合うソーシャルインクルージョンの考え方や、これに基づく支援のあり方を都民にお示しし、理解と協力を得ていくことが欠かせないと考えておりまして、条例制定後には、都民に向けて効果的な普及啓発に努めてまいります。

○小林委員 次に、区市町村の項目についてですが、区市町村は、地域の特性に応じた就労の支援に努めるとありますが、地域の特性とはどのようなものを想定しているのかお伺いします。

○篠原雇用就業部長 就労支援は、地域によりまして、人口構成などが異なっておりまして、そうした地域の特性に応じて支援することが重要でございます。

例えば、学生などの若年層が多いなど、地域住民の状況のほか、地場産業の業種や企業の規模など、地域の産業の特徴に合わせた支援を行うことが必要と考えております。

○小林委員 次に、事業者についてであります。事業者は、従業員の雇用及びその継続のための職場環境の整備に努めるとあります。就労困難者と就労先となる事業者の適切なマッチングを図るためには、協力体制の構築が大切であります。

今まで私もいただいた相談においては、就労への意欲があっても、事業者の門戸が開かれていないゆえに、就労が困難となるケースが多くありました。

条例制定後は、事業者へこの点をよくよく周知し、理解を深めていただき、支援策を講ずるなど、協力体制を構築していくことが重要であると考えますが、見解をお伺いいたします。

○篠原雇用就業部長 今回お示しました条例の基本的な考え方に沿いまして、就労支援を進めていくためには、都民に向けた支援、事業者に向けた支援の両面からのアプローチが重要でござ

ざいまして、基本的な考え方でも、それぞれについて述べているところでございます。

条例制定後は、都の考え方や施策の方向につきまして、都民だけではなく、事業者に対しても理解と協力を得ていくことが必要と考えております。

効果的な普及啓発に努めてまいります。

○**小林委員** 今回の就労支援の条例制定に当たっては、相談を受けた後、実際に就労に結びつき、定着させていくところまで責任を持って取り組んでいくことが重要であると考えます。

相談、採用、定着までを一連の流れとして進める支援に取り組んでいくべきであると考えます。見解をお伺いいたします。

○**篠原雇用就業部長** 相談から就職、定着まで、一連の支援策を一元的に行うことで、就労支援の効果を上げていくということも重要と考えております。

例えば、現在、東京しごとセンターで行っている精神障害者への就労支援では、こうした手法でサービスを実施しておりまして、今後の就労支援に当たりましては、就労を希望する方の実情に応じた、きめ細やかで効果的な支援となるよう検討してまいります。

○**小林委員** 就労の意思があっても、さまざまな困難が壁となって、ご苦勞されている方のお話を私も数々伺ってまいりました。

条例制定後に具体的な施策展開のための計画を策定することになっておりますが、繰り返しになりますが、そうした就労に困難を抱えておられる方々が希望を見出せる実効性ある施策の充実をお願いいたしまして、質問を終わります。